冒頭で挨拶する八木会頭

4月度 議員懇談会

4月24日午後4時よりハピリンホールにて、4月度議員懇談会を開催。開会にあたり八木会頭は、昨年4月に引き続きまちなかで議員懇談会を開催したことに触れ、「前回は新幹線開業のまちの雰囲気を知ってもらった。今回は開業から1年経った福井のまちの変化をそれぞれの目で確かめ、まちでどのように活気が生まれ、今後どう繋がっていくのか、実際にまちを歩きながら、次の経済活動へのヒントを肌で感じていただきたい」との思いを語った。

次に八木会頭は、4月18日に県で行われた米国の関税措置に関する対策会議に出席したことを報告。トランプ政権の政策が県内経済に与える影響について「直接的な数値に反映されていないが、見えない不安感が広がっている」との懸念を示した。福井県の輸出先は中国が最多で、フィリピン・韓国に続き米国は4位だが、県内企業の貿易構造を考慮すると最終的に影響は避けられないとの見方を示した。

当所が実施した「米国関税措置に対する見通し調査」（詳細は14ページ参照）の結果から約62％が「影響がある」との回答があったことも踏まえ、県に対し「県内企業を守ることを最優先に、まずは資金繰り支援や雇用安定などの対策を講じてほしい。更に、中長期的な視点で、県内企業が持つ基幹技術や資源を活用し、『チーム福井』で国内の成長領域の創出・拡大に取り組んでいけるような研究やプロジェクトの立ち上げを要請した」と話した。

また、慢性的な人材不足の解消やアスリートの新たな働き方の創出を見据え、福井商工会議所に設置された「福井県アスリートセカンドキャリアセンター」についても言及。「現役中から引退後までのキャリアを支援し、アスリートの特性を活かせる職場とのマッチングが重要」と強調した。企業にとっても有効な人材確保の手段となり得ることから、「自社の業務内容を棚卸しして、どのような人材が活躍できるかを見直す機会にしてほしい」と提案した。

その後、まちづくり福井株式会社の松尾大輔社長より「中心市街地のリノベーションの進捗と課題」について卓話があった。松尾氏は、社長就任以降の事業展開について説明する中で、「特別なイベントがない日常においてどれだけまちのにぎわいが生まれ、経済活動を創出できるかが重要。小さな経済活動の積み重ねからまちのにぎわいを作っていくことが、まちづくりの本質」と強調。365日の日常を支える『生活基盤の構築』と『持続的なにぎわいの創出』の必要性を指摘した。また、若者の県外流出を認めつつ、『福井へ戻ってくる価値』を創造するまちづくりを目指すべきと述べ、シビックプライドの醸成についても言及した。

講演後は、福井市中央エリアで県都まちなか再生ファンドを活用した店舗の改修・改装事例などを見学し、実際に変化を遂げつつあるまち並みを体感した。

卓話で説明するまちづくり福井㈱松尾社長